

[31] トーゴ

1. トーゴの概要と開発課題

(1) 概要

トーゴは、1960年フランスより独立し、1967年のクーデタでエヤデマ大統領が権力を掌握して以来、西アフリカで最も安定していた国の一つとして数えられていた。しかし、1990年代に入ると民主化の動きが高まり、この動きを抑え込もうとする大統領派と民主化を求める野党との間で争いが繰り返されつつ、国内情勢が不安定化していった。その後、コンパオレ・ブルキナファソ大統領の仲介により、政府、主要政党及び市民社会各代表が政治的合意に達し、2006年9月、アボイボ首相が内閣を発足させた。同政権の下、2007年10月、全野党が参加した国民議会選挙が平和裡に実施され、これらの民主的な選挙の実施を受け、EUをはじめとする主要ドナーは援助を再開した。また、2010年3月には何ら混乱もなく大統領選挙が実施され、トーゴは国際社会に対しその民主主義の定着を印象づけた。現在、フォール・ニャシンベ大統領政権の下、長年の政情不安による経済的停滞を克服するため、国際社会からの支援を受けつつ、国家再建に取り組んでいる。

経済面については、カカオ、コーヒー、綿が輸出総額の約40%を占めており、また、リン鉱石の生産地として世界第4位に位置する。1970年代に一次産品の国際価格の上昇に伴って高度成長を遂げたが、1980年をピークにこれら一次産品価格は下落の一途をたどり、あわせて1990年代後半からの政治的・社会的混乱も加わり経済は悪化していった。しかしながら、2007年10月の国民議会選挙の実施に伴い、主要援助国・国際機関が本格的に援助を開始し、また、2010年3月に再選されたニャシンベ大統領は国家再建に積極的に取り組んでいることから、今後の経済発展が期待されている。

(2) 貧困削減戦略文書（PRSP）

2009年3月トーゴ政府は、PRSP（2009～2011）を完成し、(i) ガバナンスの強化、(ii) 持続的成長のための基盤強化、(iii) 人的資源の育成、及び(iv) 地域格差の是正と地域社会の発展、の四つの戦略的基軸を揚げ、IMF・世界銀行の支援の下で、現在その具体的実施に努めている。かかる努力もあり、2010年12月にトーゴは拡大HIPCイニシアティブにおける完了時点に到達し、2011年6月のニャシンベ大統領訪日の際には、JICAに対する円借款債務の免除につき、書簡の交換が行われた。

ト ー ゴ

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	6.6	3.9
出生時の平均余命	(年)	63	58
G N I	総 額 (百万ドル)	2,811.83	1,597.95
	一人あたり (ドル)	420	390
経済成長率	(%)	3.2	-0.2
経常収支	(百万ドル)	-	-84.25
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,639.90	1,280.56
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	662.91
	輸 入 (百万ドル)	-	846.82
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-	-183.92
政府予算規模 (歳入)	(百万CFAフラン)	253,157.09	-
財政収支	(百万CFAフラン)	-8,262.86	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.9	5.4
財政収支	(対GDP比, %)	-0.6	-
債務	(対GNI比, %)	49.6	-
債務残高	(対輸出比, %)	136.4	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.6	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.7	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	3.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	499.01	258.24
面 積	(1000km ²) ^(注2)	57	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済み (2009年3月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	10.47	82.22
	対日輸入 (百万円)	2,121.27	3,744.32
	対日収支 (百万円)	-2,110.80	-3,662.10
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	-
トーゴに在留する日本人数 (人)		2	8
日本に在留するトーゴ人数 (人)		24	4

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	92.9(2009年)	62.3
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	93.8(2009年)	64.5
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	63.6(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	66(2010年)	87.4
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	98(2009年)	150
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	350(2008年)	650
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	3.2(2009年)	0.6
	結核患者数（10万人あたり）	446(2009年)	308
	マラリア患者数（10万人あたり）	7,701(1998年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	60(2008年)	49
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	12(2008年)	13
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める％）	—	12.3
人間開発指数（HDI）		0.435(2011年)	0.368

2. トーゴに対する我が国ODA概況

（1）ODAの概略

我が国は、これまで主に無償資金協力及び研修員受入などの技術協力を実施してきた。また、1980年代にはトーゴの構造調整努力を支援する目的で、円借款も実施していた。1993年1月以降、反政府勢力・民主派への弾圧が多く見られたため、ほかの主要援助国同様、我が国も一時的に援助を停止したが、その後の民主化プロセス及び国内情勢の安定などを勘案し、1996年8月援助を再開した。しかしながら、再び政情が悪化したことにより2001年から二国間政府ベースでの援助を一時停止し、2007年10月の国民議会選挙の実施を機に、再度、援助を再開した。

（2）意義

16年にも及んだ政治的・社会的混乱は、トーゴ経済を停滞させ、このため国民の貧困はますます深刻なものとなった。トーゴを、我が国のODAにより支援することは、ODA大綱の重要課題である「貧困削減」、「持続的成長」及び「平和の構築」の観点からも意義は大きい。

（3）基本方針

トーゴの情勢に鑑み、我が国としては、政治的安定性、援助受容能力及び治安状況などを見極めつつ、基礎的社会サービスの強化及び経済再活性化のためのトーゴ政府の取組を支援していくことを基本方針とする。

（4）重点分野

PRSPの4つの基軸のうち、我が国は、特に「持続的成長のための基盤強化」と「人的資源の育成」を中心に協力を行う。具体的には、教育、保健及び給水などの「基礎的社会サービス強化」並びに国土基本地図の作成支援、インフラ整備及び農業開発などの「経済再活性化」の2つの協力プログラムを中心に案件の形成及び実施に努めることとする。

（5）2010年度実施分の特徴

「基礎的社会サービス強化プログラム」については、気候変動による自然災害対策として無償資金協力「気候変動による自然災害対処能力向上計画」を実施するとともに、「マリタイム、サバナ地域村落給水計画」にかかる協力準備調査を実施した。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力として教育分野2案件を実施した。

「経済再活性化プログラム」については、洪水による食糧不足対策として「食糧援助」を実施するとともに、国土基本地図の作成支援のために技術協力として「デジタル地形図作成プロジェクト」を開始した。

ト ー ゴ

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	(1.38)	－	0.23 (0.19)
2007年	(1.36)	－	0.26 (0.20)
2008年	(1.35)	11.72 (0.06)	0.97 (0.11)
2009年	(1.33)	6.17	0.42 (0.38)
2010年	－	9.51	0.71
累計	93.46	160.15 (0.06)	9.17

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対トーゴ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	-1.05	1.34	0.14	0.44
2007年	-1.04	1.16	0.33	0.46
2008年	-0.59	0.80 (0.05)	0.13	0.33
2009年	12.89	20.96 (4.90)	0.24	34.09
2010年	-0.12	6.65	1.01	7.54
累 計	76.39	130.44 (4.95)	8.83	215.70

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、トーゴ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対トーゴ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	フランス 29.73	ドイツ 8.35	オランダ 5.32	カナダ 3.26	米国 2.98	0.76	58.75
2006年	フランス 33.34	ドイツ 8.02	米国 2.04	カナダ 2.00	ベルギー 1.86	0.44	54.87
2007年	フランス 33.67	ドイツ 12.08	米国 7.44	カナダ 2.32	スペイン 1.61	0.46	65.18
2008年	フランス 127.68	オランダ 13.20	英国 9.03	ドイツ 8.44	スペイン 3.45	0.33	176.01
2009年	スイス 158.94	ベルギー 62.40	フランス 40.51	日本 34.09	ドイツ 24.03	34.09	361.82

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対トーゴ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	GFATM 10.86	Arab Agencies 8.98	EU Institutions 8.16	UNTA 2.11	UNICEF 1.72	-8.41	23.42
2006年	EU Institutions 10.37	Arab Agencies 9.04	GFATM 8.37	UNDP 5.10	UNICEF 2.21	-10.85	24.24
2007年	EU Institutions 31.07	GFATM 16.92	UNDP 4.60	UNICEF 4.03	AfDF 2.08	-0.79	57.91
2008年	IMF 47.63	IDA 47.57	EU Institutions 39.02	GFATM 10.28	UNDP 5.57	4.12	154.19
2009年	EU Institutions 46.36	IMF 41.29	GFATM 14.52	Arab Agencies 7.59	UNDP 6.78	19.62	136.16

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	93.46億円 過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	132.75億円 過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	7.59億円 研修員受入 232人 専門家派遣 7人 調査団派遣 68人 機材供与 5.66百万円
2006年	債務免除 (1.38)	な し	0.23億円 (0.19億円) 研修員受入 12人 (11人)
2007年	債務免除 (1.36)	な し	0.26億円 (0.20億円) 研修員受入 19人 (17人)
2008年	債務免除 (1.35)	11.72億円 サバネス、カラ及びマリタイム地域におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由) (4.58) 食糧援助 (1件) (6.90) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.06)	0.97億円 (0.11億円) 研修員受入 35人 (35人)
2009年	債務免除 (1.33)	6.17億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.17)	0.42億円 (0.38億円) 研修員受入 20人 (18人) 調査団派遣 4人 (4人) 留学生受入 1人
2010年	な し	9.51億円 気候変動による自然災害対処能力向上計画(1件) (5.00) 食糧援助 (4.30) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.21)	0.71億円 研修員受入 14人 調査団派遣 18人
2010年度までの累計	93.46億円	160.15億円	9.17億円 研修員受入 327人 専門家派遣 7人 調査団派遣 90人 機材供与 5.66百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－９ 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
デジタル地形図作成プロジェクト	11. 3～13. 3

表－10 2010年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
マリタイム、プラトー及びサバネス地域村落給水計画準備調査	10. 9～11. 9

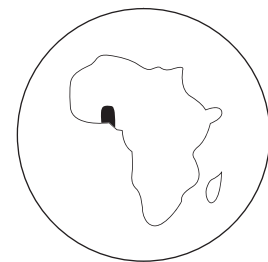
表－11 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サダ公立小学校建設計画 マニョック加工支援計画 アデティコペ村公立小学校建設計画

サブサハラ・アフリカ地域

プロジェクト所在図

ガーナ、トーゴ、ベナン



＜ガーナ全国対象プロジェクト＞

- ④ 現職教員研修実施支援計画プロジェクト(06)(07)(08)(09)(10)
- ④ 観光振興支援プロジェクト(06)(07)(08)
- ④ 公務員能力強化計画(06)(07)(08)(09)
- ④ 技術教育制度化支援プロジェクト(07)(08)(09)(10)
- ④ 太陽光発電普及のための人材育成プロジェクト(07)(08)(09)(10)
- ④ 現職教員研修運営管理能力強化プロジェクト(09)
- ④ 食糧農業省財務管理改善プロジェクト(09)
- ④ 西アフリカ諸国電気技術者養成プロジェクト(10)
- ④ 公務員研修センター機能強化プロジェクト(10)
- ⑤ 小児感染症予防計画 (ユニセフ経由) (06)(07)
- ⑤ 貧困農民支援(07)(08)
- ⑤ 貧困削減戦略支援(07)(08)(09)
- ⑤ 貧困削減戦略支援無償(一般)(07)(08)(09)(10)
- ⑤ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
- ⑤ 森林保全計画(09)
- ⑤ 気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
- ⑤ 貧困削減戦略支援無償(保健)(10)